

これまでの経過と改定の方角性について



まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「創生法」という。）に基づき、国及び地方公共団体が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するための方向性等をまとめた計画のこと。

- ・少子高齢化
- ・人口減少
- ・東京圏への人口一極集中

対策

地域の活力の維持・創出
(地方創生)

【参考】創生法第十条(抜粋)

(市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略)

第十条 (略)

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

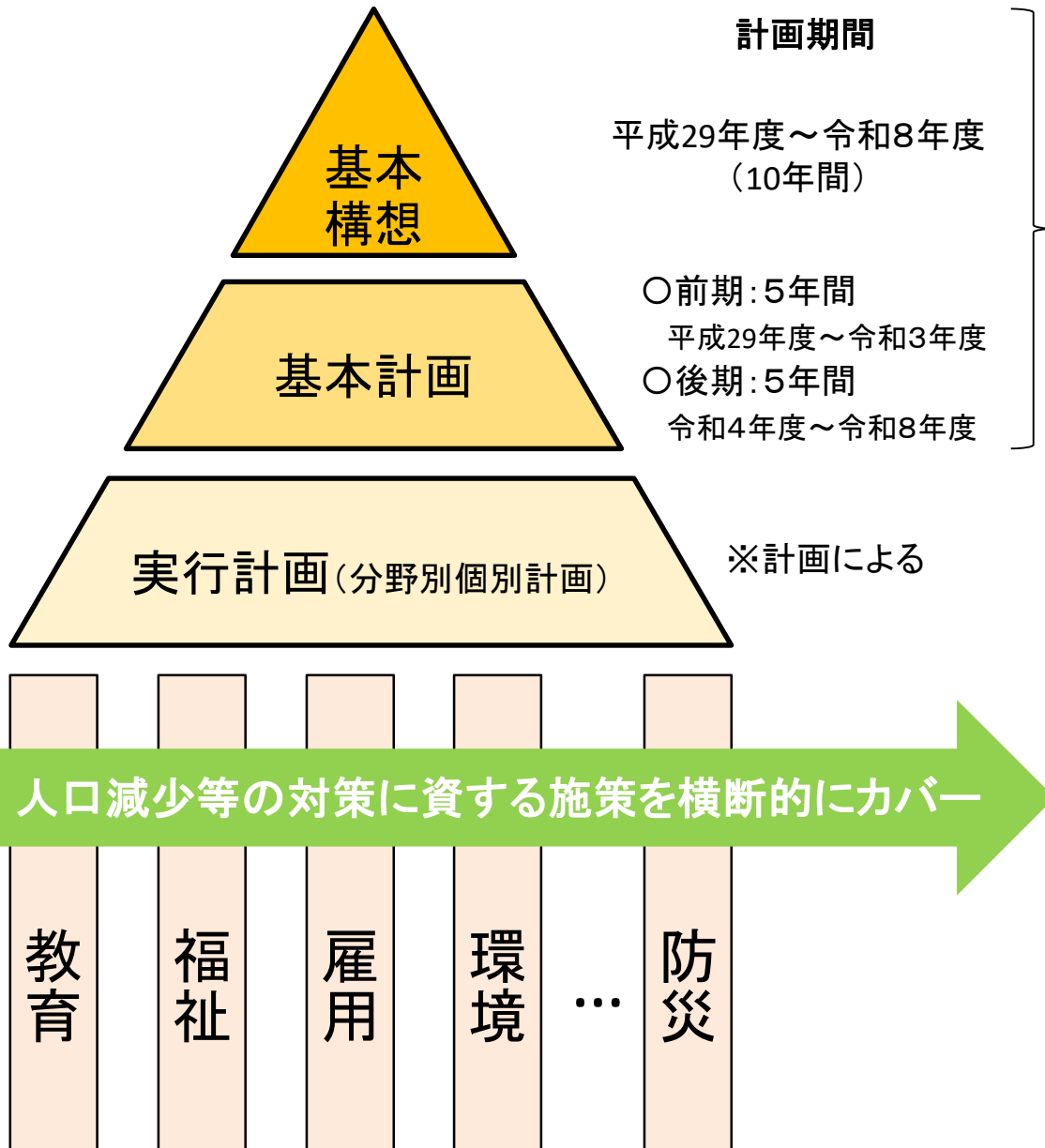
一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標

二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向

三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

まち・ひと・しごと創生総合戦略とは



計画期間

平成29年度～令和8年度
(10年間)

- 前期:5年間
平成29年度～令和3年度
- 後期:5年間
令和4年度～令和8年度

総合計画 (市の最上位計画)

まちの将来像

人がつながり
新しい力が湧きあがるまち
那須塩原

まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口ビジョン

人口の将来推計をもとに、現状を把握するとともに、維持すべき人口の目標値を設定

総合戦略

目標達成のため、実施すべき施策を規定し、地方創生に関連が強い施策についてKPIを設定

国におけるこれまでの流れ

基本目標

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

今年度
取組中

設定

2014・2015

スタートアップ

- ◎ 国の総合戦略策定
- ◎ 地方版総合戦略策定

2016

2年目

◎ 地方創生版
三本の矢創設

- ・ 情報支援
- ・ 人材支援
- ・ 財政支援

2017

中間年

◎ 地方創生の新展開と
KPIの総点検

- ・ 地方大学等有識者会議
- ・ KPIの検証・改善

2018

4年目

◎ ライフステージに応じた地方
創生の充実・強化
(「ひと」と「しごと」に焦点)

- ・ キラリと光る地方大学づくり 等
- ・ わくわく地方生活実現政策パッケージ
 - UIターンによる起業・就業者創出
 - 女性・高齢者等の活躍の推進
 - 地方における外国人材の活用 等

2019

5年目

◎ 「まち」にも焦点を
当てた政策の検討

第1期総合戦略
総仕上げ

5か年の総点検を経て
第2期総合戦略へ

《主なポイント》【参考1】

1. 情報支援
(RESASの普及促進)
2. 人材支援
(地方創生カレッジ等の推進)
3. 財政支援
(地方創生推進交付金等の交付)

《主なポイント》【参考2】

1. 地方創生に関する大学改革
2. 地域資源を活用したしごと作り
3. 遊休資源(店舗、農地、古民家等)の活用
4. 政府関係機関の地方移転
5. 中央省庁のサテライトオフィス

《主なポイント》【参考3】

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化
2. わくわく地方生活実現政策パッケージの策定・実行

国におけるこれまでの流れ

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本目標

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2014・2015

スタートアップ

- ◎国の総合戦略策定
- ◎地方版総合戦略策定

2016

2年目

- ◎地方創生版
三本の矢創設

2017

中間年

- ◎地方創生の新展開とKPIの
総点検

2018

4年目

- ◎ライフステージに応じた
地方創生の充実・強化
- ・地域における若者の修学・就業の促進
－キラリと光る地方大学づくり－
- ・UIターン等を促進するための
政策パッケージの策定

2019

5年目

- ◎第1期の総仕上げと
次のステージに向けて
- ・UIターン等を促進するための
政策パッケージの着実な実行
- ・地方の魅力を高めるまちづくり
の推進
- ・次のステージにおける総合戦略
の検討

《主なポイント》

1. 4つの基本目標

従来の枠組みを維持しつつ、今後の取組に必要な新たな視点(次ページ)を追加し、重点を置いて施策を推進

2. 地方創生版・三本の矢

地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

国における第2期戦略の新たな視点

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆ 将来的な地方移住にもつなげる「関係人口」の創出・拡大
- ◆ 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆ Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ◆ SDGsを原動力とした地方創生
- ◆ 「地方から世界へ」

(3) 人材を育て活かす

- ◆ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

(4) 民間と協働する

- ◆ 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携

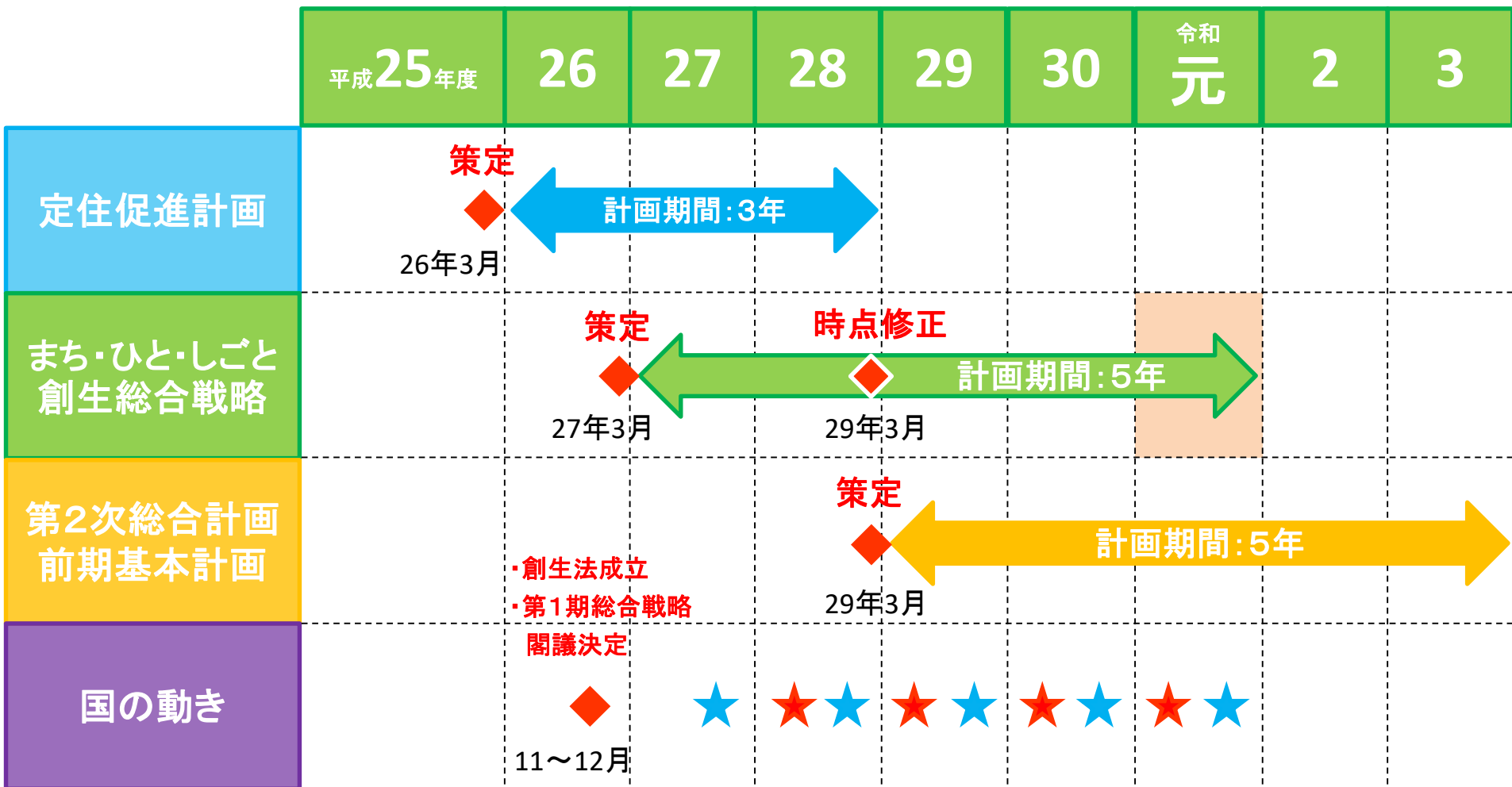
(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所・役割を持ち、活躍できる社会を実現

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

市におけるこれまでの流れ



- ★ 年度別基本方針の閣議決定(6月)
- ★ 基本方針の改定(12月)

那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針

国 総合戦略 4つの基本目標

地方にしごと
をつくり、
安心して働け
るようにする

地方への
新しいひとの
流れをつくる

若い世代の
結婚・出産・
子育ての希
望をかなえる

時代にあった地
域をつくり、安心
なくらしを守ると
ともに、地域と地
域を連携する

国の基本目標に基づき、
4つの基本目標を設定(素案P.58)

市 総合戦略 4つの基本目標

未来を拓く
子どもたちの
健やかな成長
のために

未来を創る
地域産業の
活性化の
ために

未来に集う
人々の活発な
交流のために

未来を守る
災害対応力
の強化の
ために

施策展開の軸となる
キーワードを設定(素案P.62)

7つの **K**

雇用

結婚

子育て

教育

暮らし

交流

広報

各キーワードに紐づく重点施策を推進 (素案P.63~)

基本目標達成のためのKPI設定

市 総合戦略 4つの基本目標	未来を拓く 子どもたちの 健やかな成長 のために	未来を創る 地域産業の 活性化の ために	未来に集う 人々の活発な 交流のために	未来を守る 災害対応力の 強化の ために
KPI 重要業績 評価指標 平成27年度 ↓ 令和元年度 (素案P.60)	児童福祉の充実に対する市民満足度 48点 → 60点以上	就業者数 59,140人 ↓ 60,000人	定住促進計画において設定した短期的目標の継承 市への転入者数が転出者数を上回ること	災害に対する備えの強化と生活安全確保に対する市民満足度 48点 → 60点以上
	合計特殊出生率 1.47 → 1.60			定住自立圏構想における那須塩原駅等を拠点にした事業の連携 0事業 → 5事業



地方創生と関連が高い事業を中心に、数を絞ってKPIを設定

KPIの実績値 基本目標①

① 未来を拓く子どもたちの健やかな成長のために

赤字：達成済みの実績

基本目標/K	目標指標	基準値	実績				目標値
			平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元年度
【基本目標①】 未来を拓く子どもたちの健やかな成長のために	児童福祉の充実（市の子育て支援が充実しているとかんじているか）に対する市民満足度	H22：48点	51点	—	—	—	H31：60点以上
	合計特殊出生率	H25：1.47	1.59	1.54	1.52	未公表 (R1.6時点)	H31：1.60
結婚	新婚生活に関する支援事業	—	0	0	0	0	H31までの累計：5事業
結婚	出会い創出事業	—	—	—	5事業	5事業	H31までの累計：5事業
子育て	待機児童ゼロ	—	19人	36人	37人	4人	H31：継続
子育て	ファミリーサポートセンター会員数	—	331人	356人	369人	419人	H31：800人
子育て	0～2歳児を持つ親の子育て環境・支援に関する満足度	—	43.72%	39.04%	45.26%	43.30%	H31：30%以上
子育て	新生児乳幼児家庭訪問事業「子育てを楽しくないと思う親の割合」	—	6.5%	4.6%	5.4%	5.3%	H31：6%以下
教育	小中一貫教育を推進する学校数	—	市内全校 (32校)	市内全校 (31校)	市内全校 (30校)	市内全校 (30校)	H31：市内全校 (10中学校区)
教育	外国語指導助手(ALT)の全校配置	—	市内全校 (32校)	市内全校 (31校)	市内全校 (30校)	市内全校 (30校)	H31累計：継続
教育	不登校出現率	—	小：県以下 中：県以上	小：県以下 中：県以上	小：県以下 中：県以上	小：県以下 中：県以下	H31：小・中・義務教育学校ともに 県の出現率以下
教育	小・中学校の耐震化率	—	100%				H31：100%

KPIの実績値 基本目標②

② 未来を創る地域産業の活性化のために

基本目標／K	目標指標	基準値	実績				目標値	
			平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元年度	
【基本目標②】 未来を創る地域産業の活性化のために	就業者数	H22 : 59,140人	59,869人	—	—	—	H31 : 60,000人	
	雇用	新規就農者支援件数	—	15件	9件／24件	15件／39件	24件／63件	H27～H31までの累計 : 75件
	雇用	新規創業者数	—	13件	8件／21件	13件／34件	27件／61件	H27～H31までの累計 : 130件
	交流	観光客入込数 (上段) 観光客宿泊数 (下段)	—	9,989,935人 958,220人	9,757,318人 935,342人	9,355,910人 957,208人	9,415,400人 946,566人	H31 : 1,040万人 H31 : 110万人
	交流	黒磯駅周辺地区再生整備計画の推進	—	整備中 (13.6%)	整備中 (30.7%)	整備中 (55.4%)	整備中 (63.2%)	H31 : 整備完了

KPIの実績値 基本目標③

③ 未来を創る地域産業の活性化のために

赤字: 達成済みの実績

基本目標/K	目標指標	基準値	実績				目標値
			平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元年度
【基本目標③】 未来に集う人々の活発な交流のために	定住促進計画において設定した短期的目標値の継承	—	転入：3,494人 転出：3,708人 差引：△214人	転入：3,414人 転出：3,589人 差引：△175人	転入：3,352人 転出：3,388人 差引：△36人	転入：3,354人 転出：3,489人 差引：△135人	H27～H31： 市への転入者数が転出者を上回る こと
暮らし	新幹線定期券購入補助件数	—	12件	17件/29件	16件/45件	23件/68件	H27～H31までの 累計：150件
暮らし	三世帯同居等世帯定住支援補助件数	—	11件	11件/22件	17件/39件	18件/57件	H27～H31までの 累計：150件
暮らし	太陽光発電システムを設置した住宅	—	2,972件	3,202件	3,392件	未公表 (R1.6時点)	H31：3,000軒
暮らし	公共交通（ゆーバス、予約ワゴンバス）利用者数	—	148,248人	148,776人 /297,024人	152,649人 /449,673人	159,313人 /608,986人	H27～H31までの 累計：665,000人
交流	地域おこし協力隊（年間延べ人数）	—	2名	4名	4名	5名	H31：2名
交流	定住自立圏共生ビジョンの連携事業の推進	—	4事業	9事業	9事業	10事業	—
広報	地域ポータルサイトの開設	—	継続	継続	継続	継続	H31：継続
広報	市移住促進センターの設置	—	継続	継続	継続	継続	H31：継続

KPIの実績値 基本目標④

④ 未来を創る地域産業の活性化のために

赤字: 達成済みの実績

基本目標/K	目標指標	基準値	実績				目標値
			平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元年度
【基本目標④】 未来を守る災害 対応力の強化の ために	災害に対する備えの強化と生活 安全確保に対する市民満足度	H22 : 59点	52点	—	—	—	H31 : 65点以上
	定住自立圏構想における那須塩 原駅等を拠点にした事業の連携	H26 : 0事業	4事業	9事業	9事業	10事業	H31 : 5事業

(1) 地方公共団体による「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定

まち・ひと・しごと創生を実行する上では、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、地方版総合戦略の策定に当たっては、例えば、住民代表や産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体・言論界（「産官学金労言」、基本方針2018で「士」枠が追加）で構成する推進組織で審議するなど、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要である。

 **外部の視点を入れた戦略の検討、事業の検証**

(2) 具体的な施策と客観的指標

施策の基本的方向に沿って、政策分野ごとに具体的な施策を記載する。併せて、各施策の効果を客観的に検証できるようにするため、施策ごとに、客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定する。KPIは、原則として実現すべき成果に係る指標を設定するが、行政活動そのものの結果に係る指標を設定することも差し支えない。

 **行政活動において定期的に把握でき、事業効果を検証できる指標が望ましい**

改定の方向性

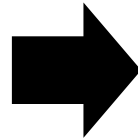
現状 総合計画と総合戦略の計画期間に**2年間のズレ**がある

総合計画、総合戦略のいずれも、**各行政分野を横断的にカバーする基本的な計画**であり、内容も重複する部分が多いため、策定に当たっては、**一体的に検討**を行う必要がある。



今年度で戦略を全面改定した場合

現状を分析し、2年先を見据えた新たな目標を設定したとしても、検証を行う前に次期改定の検討がスタート



現状分析、基本目標等の枠組みは維持しつつ、以下2点にポイントを絞って**時点修正**とする予定

- 更新可能な数値のオキカエ
(各種統計数値、KPIの目標値)
- 今後2年間に実施が見込まれる施策の追加